



資料一 1

これまでの経過

これまでの経過

開催日	会議名
H28.5.25	準備会（熊本県北防災担当者会議）
H28.6.28	H28第1回協議会（設立趣旨、目的、アウトプットイメージの共有、協議会キックオフ）
H28.7.22	H28第1回幹事会（協議会での決定事項に基づき、具体策を検討する）
H28.8.5	第2回協議会（取組方針の決定）
H28.11.17	H28第2回幹事会（取組方針を具体化するための各自治体の課題、先進事例の共有）
H29.3.23	H28第3回幹事会（第2回幹事会を踏まえ、重点的に行う取組方針の抽出）
H29.5.17	H29第1回協議会（熊本県北地域において重点的に行う取組方針の決定）
H29.11.28	H29第1回幹事会（ハザードマップの現状確認や広域連携のための課題出し）
H30.3.2	H29第2回幹事会（熊本県北地域において重点的に行う取組の具体策検討）
H30.4.25	H30第1回協議会（熊本県北地域において重点的に行う取組状況の確認）

取組目標 【菊池川】

■5年間で達成すべき目標

菊池川流域及び近隣自治体の全体で洪水に備える
「広域連携により災害に強い地域づくり」を目指す。

■上記目標達成に向けた3本柱の取り組み

菊池川水系では、昭和57年及び平成2年など大きな洪水を経験しており、河川整備計画に基づいた改修を進めている。

流域面積や河川勾配等特徴が異なる多数の支川が流れ、多様な災害（孤立化・土砂災害等）が起こりやすい菊池川の特徴から、ハード整備と合わせ、これまでに経験した事のない災害時においても被害の最小化を図るため、住民自らが迅速かつ的確な避難行動を取るべく自治体と連携協力し、ソフト対策にも積極的に取り組み、「菊池川流域の災害に強い地域づくり」を目指す。

1. **流出形態等が異なる多数の支川が流れる**特徴を踏まえ、各自治体が広域的に連携できるための仕組みづくり及び施設整備
2. 住民自らが避難行動を取るための迅速かつ的確な防災情報提供と水防災学習・教育の推進、水防活動の取り組み強化
3. 過去の水害を踏まえた災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備

本協議会で速やかに実施する取組

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
菊池川流域等の減災に係る取組方針

平成28年8月5日

熊本県北地域 災害に強い地域づくり協議会

山鹿市・玉名市・菊池市・熊本市・荒尾市・玉東町・和水町・南関町・
長洲町・熊本県・気象庁 熊本地方気象台・国土交通省 菊池川河川事務所



1. 広域連携のためのマップの作成と避難計画

- ①熊本県北全域の災害履歴等災害情報を含めて表示した広域ハザードマップの検討、作成（洪水氾濫、高潮災害、土砂災害等の災害毎）
- ②①のマップを踏まえ、安全な避難の実施に向けた広域避難計画の検討、整備

2. 地域の避難行動を促すためのマップの作成と災害への備え

- ①地区住民が主体となったマイハザードの作成、支援及び避難訓練の検討、実施
- ②過去の水害を忘れないよう、まちなかの公共物に浸水深を示す等の「まるとまちごとハザードマップ」の検討、整備
- ③自主防災組織をさらに活性化させるための取組
- ④住民へハザードマップや実際の周辺状況等の事前チェックを促す啓発

3. 防災学習資料・教育の推進

- ①洪水予報等の防災情報の意味や災害リスクに関する広報や資料の作成・周知
- ②防災に関する継続性のあるイベント等の企画、実施
- ③小中学校における水害教育等の実施及び共通テキスト検討、作成

平成29年度第1回幹事会（平成29年11月28日）

- 各市町のハザードマップの現状・課題の確認、先進事例の紹介
- 広域ハザードマップ、マイハザードマップの目的・情報の確認



■主な意見(広域ハザードマップ)

- 1つの市町で収まらない災害（L2、津波等）を想定して、共有することがまず大事でないか。
- 広域という観点であれば、いくつかの具体的な道路や避難所に絞って行政が使えるマップ作ってみてはどうかと思う。
- 災害支援に詳しい自衛隊の意見も伺った方が良い。

■主な意見(マイハザードマップ)

- マイハザードマップは、各市町でオリジナルとなる。
- 各市町において、マイハザードマップ作成ができそうな地区を挙げてもらい、国として手伝えることは手伝えることとしたい。

平成29年度第2回幹事会（平成30年3月2日）

- 広域ハザードマップ（案）の紹介、今後の活用について
- マイハザードマップの取組地区の紹介
- 防災出前講座、防災資料の紹介、学校支援型タイムラインの紹介



■ 主な意見(広域ハザードマップ)

- 自衛隊は、災害時に必要な食糧や資材を持って行くことがあり、広域ハザードマップには、どこに何があるかが載っており非常に魅力的である。
- 今後の更なる活用として、システム化（情報共有化）が一番重要であり、中期的な目標で電子化を実現して欲しい。
- 広域ハザードマップを使ったUTM（共通の位置情報ツール）の講習会を実施することで、防災担当者の資質向上にもつながる。